

アガリクス・ブレイゼ協議会の竹口雅之会長は2月21日、都内で開催した通常総会後の会見で08年の活動計画について、「これまでの業界内への認知向上を目指した活動から一步踏み出し、消費者に向けた広報活動を活発化させたい」と報告し、一連の報道によるアガリクスの風評被害からの回復をより促進させていきたいとの考えを示した。

消費者向けの広報活動を活発化

アガリクス・ブライゼイ協議会

度活動計画案では、これまで活動の柱として取り組んできた業界内へのアガリクス・ブラゼイの安全性PRを継続するほか、メディアを通じたエンドユーザー向けの情報提供を促進していく方針が示された。この点について、竹口会長は「様々な方法が考えられるが、アガリクスの利用者層の多い50歳以上が目にする機会が高い新聞や雑誌などでの

と説明した。活動計画案では協議会加盟企業の商品の差別化を図っていく方針で、製品パッ

ケージに協議会のロゴマークを使用することも視野に入れる。この場合、安全性ガイドラインの基準をクリアしていることや、原産地や原料を明記することなどを条件とするものとしている。安全性をより確実なものにするための方策としては、加盟企業の抜き打ち検査の実施も行っていく考えで、「重金属のカドミウム数値検査などを考えている」(竹口会長)とした。

07年の活動としては、各種展示会出展のほか、11月に安全性に関する小冊子を作成したことを報告。「小冊子は10万部以上配布しており、反響も大きい。今夏前には第2弾として有用性に関する小冊子作成を行いたい」としている。さらに、竹口会長は「風評被害が起きたのは法律がないため」との考え方を示し、法整備へ向けた取組み強化を示唆した。